

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人権啓発					所管	総務部 人権・男女共同参画課		
	行政計画	事業NO.	233	計画事業名	人権啓発		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] IV-1. パートナーシップの促進						[事業開始] 昭和54年度		
		[小 柱] (1)多様な主体が尊重しあえる地域づくり						[終了予定] - 年度		
		[施 策] ②だれもが互いに尊重しあえる社会の構築								
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						
	事業対象	一般区民								
	事業目的	人権に関する講演会、研修会、講座を開催することにより、区民の人権に対する意識を高めるとともに、すべての区民が互いを個人として尊重しあえる社会の構築を目指す。								
	事業内容	1、人権のつどい:12月の人権週間に合わせて、人権に関する講演会を開催する。(年1回) 2、人権パネル展:12月の人権週間に合わせて、区立小中学校の児童生徒の人権に関する作品やさまざまな人権に関するパネルによる人権パネル展を開催する。(年2回) 3、人権研修会:11月に区立小中学校幼稚園のPTA(保護者)を対象に研修会を開催する。(年3回) 4、人権講座:さまざまな人権問題について、当事者等を講師とする人権講座を開催する。(年2回)								
	委託の有無	一部委託		委託内容	【人権のつどい】舞台用看板製作委託・要約筆記委託・一時保育委託 【人権研修会・人権講座】一時保育委託・手話通訳委託・要約筆記委託					
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度			
	活動指標	人権のつどい開催回数	回	1	1	1	1			
		人権研修会・人権講座開催回数	回	5	5	4	5			
	成果指標	人権のつどい来場者数	人	600	550	520	545			
		人権研修会・人権講座参加者数	人	200	170	181	266			
	決算額 (単位:千円)					1,492	1,455	1,475		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				7,158	4,591	6,737		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,417	1,426	1,402		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				76	30	73		
		総経費				8,651	6,047	8,212		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,425	1,295	517			
	一般財源(区負担額)				7,226	4,752	7,695			
前回評価から改善した事項	年2回の人権講座について、より多くの区民に対して効果的な啓発を行うため、社会的に関心の高いテーマを設定したと、及び講座の周知に関しては、庁内関係課と連携を図るなどの工夫をした。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	従来の人権課題に対する啓発に加えて、インターネットによる人権侵害、ヘイトスピーチ、性的少数者の人権など、新たな人権課題に対する区民への啓発が必要である。							
	効率性	3	PTAを対象とした人権研修会や区職員研修などは、人権・男女共同参画課職員が講師を行うことで、経費の削減を図っている。							
	手段の適切性	3	講座等の参加者を増やし、効果的な啓発を行うために、関係団体や庁内関係課と連携した講座の企画立案や周知方法の工夫を行う必要がある。							
	目的達成度	4	人権講座では、社会的に関心の高いテーマ(性的少数者の人権・障害者差別解消法の施行)を設定し、庁内関係課と連携した講座の周知を行うことにより、多くの区民に啓発をすることができた。							
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
平成27年度台東区民の意識調査によると、約5割の区民が「人権が守られている」と回答している一方で、約3割の区民が「人権が守られていない」と回答している。このことから、新たな人権課題への対応も含めて、今後も人権啓発を効果的に推進していく必要がある。							維持			